



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社TBK  
コード番号 7277 URL <http://www.tbk-ip.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸 高明  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 安村 邦彦  
四半期報告書提出予定日 平成26年11月5日 配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

TEL 042-739-1473  
平成26年12月1日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	23,109	1.5	1,553	△20.1	1,600	△17.0	1,123	△14.9
26年3月期第2四半期	22,774	3.0	1,944	4.7	1,927	5.8	1,321	8.8

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,862百万円 (13.4%) 26年3月期第2四半期 1,642百万円 (87.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	38.32	—
26年3月期第2四半期	45.04	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期第2四半期	55,608		29,886		51.7		980.93	
26年3月期	53,026		28,435		51.6		931.93	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 28,770百万円 26年3月期 27,335百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	2.0	3,200	△6.5	3,200	△7.3	2,400	△10.3	81.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	29,424,635 株	26年3月期	29,424,635 株
27年3月期2Q	94,865 株	26年3月期	92,170 株
27年3月期2Q	29,331,448 株	26年3月期2Q	29,337,568 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの関連するトラック製造業界では、普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、39,314台と前年同期比17.0%の増加となりました。一方で、輸出はアセアン向けを中心としてやや減少傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間における連結売上高は、231億9百万円（前年同期比1.5%増）となりました。損益面におきましては、連結営業利益は15億53百万円（前年同期比20.1%減）、連結経常利益は16億円（前年同期比17.0%減）、連結四半期純利益は11億23百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における自動車部品等製造事業は、売上高は178億25百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は11億37百万円（前年同期比5.5%減）、不動産賃貸事業の売上高は前年同期と同額の売上高2億69百万円、営業利益は1億6百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

また、アジアにおける売上高は54億43百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は2億81百万円（前年同期比55.7%減）、北米における売上高は8億76百万円（前年同期比36.7%増）、営業利益は1億12百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

総資産については、前年度末比4.9%増の556億8百万円（前連結会計年度末は、530億26百万円）となり25億82百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、受取手形及び売掛金の増加11億73百万円、有形固定資産の増加19億19百万円及び投資有価証券の増加6億66百万円に、現金及び預金の減少10億76百万円を加味したことによるものであります。

#### (負債)

負債については、前年度末比4.6%増の257億22百万円（前連結会計年度末は、245億90百万円）となり11億31百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、支払手形及び買掛金の増加4億93百万円、短期借入金の増加5億7百万円及び長期借入金の増加5億91百万円に、未払法人税等の減少1億24百万円を加味したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産については、前年度末比5.1%増の298億86百万円（前連結会計年度末は、284億35百万円）となり14億50百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加7億25百万円、株価上昇等の影響によるその他有価証券評価差額金の増加4億27百万円及び円安等の影響による為替換算調整勘定の増加2億42百万円を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末51.6%から51.7%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年8月5日の前回公表時から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2億43百万円増加し、利益剰余金が1億93百万円減少しております。また、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,059	982
受取手形及び売掛金	10,349	11,523
商品及び製品	1,057	1,051
仕掛品	902	863
原材料及び貯蔵品	1,480	1,630
繰延税金資産	421	409
その他	728	748
貸倒引当金	△25	△6
流動資産合計	16,973	17,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,713	8,445
機械装置及び運搬具(純額)	7,927	8,453
土地	9,959	10,008
建設仮勘定	1,642	3,206
その他(純額)	876	927
有形固定資産合計	29,121	31,041
無形固定資産		
ソフトウェア	474	438
その他	94	97
無形固定資産合計	569	535
投資その他の資産		
投資有価証券	3,426	4,093
関係会社社債	683	683
関係会社出資金	725	725
長期貸付金	999	1,039
繰延税金資産	467	223
その他	152	149
貸倒引当金	△15	△12
投資損失引当金	△76	△72
投資その他の資産合計	6,362	6,829
固定資産合計	36,053	38,406
資産合計	53,026	55,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,035	6,529
短期借入金	2,882	3,390
リース債務	112	115
未払法人税等	384	260
賞与引当金	760	720
役員賞与引当金	80	40
設備関係支払手形	365	325
その他	1,849	1,576
流動負債合計	12,471	12,958
固定負債		
長期借入金	2,208	2,799
リース債務	524	526
繰延税金負債	480	531
再評価に係る繰延税金負債	2,694	2,694
退職給付に係る負債	2,686	2,769
その他	3,524	3,441
固定負債合計	12,119	12,764
負債合計	24,590	25,722
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	250	250
利益剰余金	16,664	17,389
自己株式	△33	△35
株主資本合計	21,497	22,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657	1,085
土地再評価差額金	5,008	5,008
為替換算調整勘定	396	638
退職給付に係る調整累計額	△224	△183
その他の包括利益累計額合計	5,837	6,549
少数株主持分	1,099	1,115
純資産合計	28,435	29,886
負債純資産合計	53,026	55,608

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	22,774	23,109
売上原価	19,054	19,814
売上総利益	3,720	3,295
販売費及び一般管理費	1,775	1,741
営業利益	1,944	1,553
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	17	27
為替差益	—	41
投資損失引当金戻入額	3	4
その他	52	45
営業外収益合計	85	134
営業外費用		
支払利息	60	79
為替差損	14	—
支払補償費	23	—
その他	4	7
営業外費用合計	102	87
経常利益	1,927	1,600
特別利益		
固定資産売却益	1	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産廃棄損	7	2
特別損失合計	15	2
税金等調整前四半期純利益	1,914	1,602
法人税、住民税及び事業税	540	330
法人税等調整額	△18	117
法人税等合計	522	447
少数株主損益調整前四半期純利益	1,392	1,154
少数株主利益	71	30
四半期純利益	1,321	1,123



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,392	1,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	427
為替換算調整勘定	129	238
退職給付に係る調整額	—	41
その他の包括利益合計	250	707
四半期包括利益	1,642	1,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,505	1,835
少数株主に係る四半期包括利益	136	26

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客への売上高	17,473	269	4,398	633	22,774	—	22,774
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	326	—	1,062	7	1,396	(1,396)	—
計	17,800	269	5,460	641	24,171	(1,396)	22,774
セグメント利益又は損失(△)	1,202	107	635	△1	1,944	0	1,944

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去75百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△75百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であり  
ます。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客への売上高	17,489	269	4,483	867	23,109	—	23,109
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	336	—	959	9	1,305	(1,305)	—
計	17,825	269	5,443	876	24,415	(1,305)	23,109
セグメント利益	1,137	106	281	112	1,638	△84	1,553

(注) 1. セグメント利益の調整額△84百万円には、セグメント間取引消去16百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△100百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であり  
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。